

各 位

会 社 名  株式会社 日阪製作所
代 表 者 名 代表取締役社長 竹下 好和
社 長 執行役員
コード番号 6247
上 場 取 引 所 東証プライム
問 合 せ 先 執行役員 波多野 浩史
経営企画本部本部長
電 話 番 号 06-6363-0007

「資本政策の基本的な方針」一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、資本政策の基本的な方針を一部変更する旨を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、資本政策の基本的な方針を定め、株主の皆様に対する利益配分は、内部留保とのバランスを考慮しつつ、連結純資産及び連結業績の状況を勘案し、連結純資産配当率（DOE）1.5%以上を目途に継続的・安定的な配当に努めるとしてありますが、株価上昇へ向けた取り組み及び株主の皆様への利益配分の拡充を図るため、本方針における連結純資産配当率（DOE）を2.0%以上に引き上げることにいたしました。

本変更に伴い、2024年3月期の配当は、年間40円（中間配当20円、期末配当20円）を予定しております。

2. 資本政策の基本的な方針

当社の資本政策につきましては、株主の皆様への継続的及び安定的な利益還元を努め、強固な財務基盤を確保するとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、戦略的投資をバランス良く考慮することを基本方針といたします。

当社は、連結株主資本利益率（ROE）を株主価値向上にかかわる重要な指標として捉えております。中長期的な視点に立ち、効率的な資本政策を実行し資本コストを上回るROEを目指すことで、株主価値向上に努めてまいります。

当社の利益配分につきましては、全てのステークホルダーの皆様に対し「公平」且つ「公正」を念頭に置きつつ、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様に対する適正な利益の還元を利益配分の基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ、連結純資産及び連結業績の状況を勘案し、連結純資産配当率（DOE）2.0%以上を目途に継続的・安定的な配当に努めます。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本的な方針としております。配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

また、自己株式取得につきましては、必要な内部留保の水準を考慮しつつ、経営環境の変化、株価の動向及び財務状況等を勘案のうえ、弾力的・機動的に対処してまいります。

以 上